令和2年度 施策・基本事業マネジメントシート （令和元年度実績に基づく評価）

作成日 令和 2 年 7 月 27 日

政策体系	基本目標名	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	施策主管課長	危機管理課長
	政 策 名	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		毛塚 敏夫
	施 策 名	1	消防・防災体制の充実		
施策関係課	財産活用課、クリーン推進課、市民課、健康増進課、農政課、農山村振興課、道路河川課、建築住宅課、空き家対策室、建築指導課、上下水道局企業経営課、上下水道局水道課、上下水道局下水道課、消防本部総務課、消防本部警防課、消防本部予防課、消防本部通信指令課				

1. 施策の目的と成果把握

	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標	単位	H30	R1	R2
施策の目的「対 象」	①市内全域 ②市民	①	市域面積	k㎡	356.04	356.04	
		②	佐野市の人口	人	119,348	118,450	
		③					
		④					

	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3
施策の目的「意 図」	①災害（地震、水害、土砂災害、火災等）から市民の生命、財産を守る ②災害発生時の被害を最小限に抑える	①	普段から災害に対する備えをしている市民の割合	目標	%	45.0	47.0	49.0	51.0
				実績		41.7	48.9		
		②	防災力が向上した割合	目標	%	81.9	85.9	89.9	93.9
				実績		78.4	80.8		
		③		目標					
				実績					

成果指標設定の考え方	①市民に対して防災対策に関するアンケートを実施することにより、市民がどれだけ普段から災害に対して意識を持って備えをしているか実態が明らかになり、その実態を反映した啓発や各種事業を行うことにより成果向上が期待できるため。 ②防災力の向上は、地域及び公的な防災力、そして県内外からの支援体制を充実することによって、被害を最小限に抑えることができるため。
成果指標の取得方法	① 市政に関するアンケート調査 ② 自主防災会組織町会数・災害協定件数・消防団員数 ③

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
防災・危機管理体制の整備	①市民 ②市内滞在者 ③公共施設 ④近隣自治体等	①災害時に安全を確保する ②災害時の被害を最小限に抑える ③災害時の支援体制を整備する	①	避難勧告などの災害情報の入手先を知っている市民の割合	目標	%	40.0	45.0	50.0	55.0
					実績		30.1	44.0		
			②	災害協定件数	目標	件	80	85	90	95
					実績		76	79		
			③		目標					
					実績					
防災意識の高揚と防災力の向上	①市民 ②町会 ③事業所	防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう	①	避難場所を知っている市民の割合	目標	%	70.0	75.0	80.0	85.0
					実績		68.1	69.1		
			②	自主防災会組織町会数	目標	町会	118	128	138	148
					実績		111	120		
			③		目標					
					実績					

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備	①市内危険箇所（河川・山林等） ②空き家（空き家所有者）	①危険箇所の整備を行い、土砂災害や水害の発生を抑える ②危険空き家を解消・抑制する	①	山地災害危険箇所の整備率	目標	%	45.0	46.0	47.0	48.0
					実績		43.7	43.7		
			②	普通河川の整備延長	目標	m	200	200	200	200
					実績	（年）	221	245		
			③	危険空き家の解消棟数	目標	棟	30	30	30	30
					実績	（年）	19	34		
消防力の強化と救急業務体制の整備	①消防団及び団員 ②消防水利	災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする	①	消防団員の充足率	目標	%	95.0	96.0	97.0	98.0
					実績		92.7	91.5		
			②	消防水利設置率	目標	%	98.0	98.1	98.2	98.3
					実績		98.3	98.4		
			③	救急隊員の救急救命士資格取得者率（資格取得者数/救急隊員数）	目標	%	78.0	80.0	82.0	84.0
					実績		72.5	80.0		

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

	令和元年度施策の取組方針	施策の取組方針・成果指標達成状況		
施策	・自主防災会の新たな組織化に向けて働きかけを行うとともに、自主防災組織モデル地区を指定し、防災資機材の貸与や防災訓練の実施等に対する支援を行い、さらに、防災士を増員することにより、地域防災力の向上を図る。 ・広報紙、防災講演会、防災教室等をとおして、防災情報の取得方法について市民の理解浸透を図るとともに、ハザードマップ、ホームページ、防災メール、防災行政無線等をとおして効果的に防災情報を発信する。 ・空家法及び空家等対策計画に基づき、危険空き家所有者への助言・指導・勧告等を行うとともに、補助制度を活用し、危険空き家の除却促進を図る。 ・消防力向上のため、消防・救急資機材の整備を進めるとともに、消防団員の確保と救急救命士資格取得者の増員を図る。 ・栃木県と協力し土砂災害危険箇所の整備を進めるとともに、準用河川や普通河川の浚渫等を行い、災害防止に努める。	取組方針	☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・自主防災会の新規組織化に取組み、新たに組織した町会をモデル地区に指定するとともに、防災資機材の貸与や防災訓練の支援を行った。また、防災士の増員を図るとともにスキルアップの研修を行い、地域防災力の向上を図った。 ・防災教室等さまざまな機会を捉え、防災情報の取得方法等について周知し、防災意識の高揚を図った。また、各種広報媒体を活用し、迅速な情報提供を行った。 ・危険空き家所有者への助言や指導を行い、除却等の改善解消を図った。また、補助制度の活用により、危険空き家の除却を促進した。 ・消防団車両及びはしご付消防自動車の更新配備を行うとともに、消防・救急並びに水防資機材を整備した。また、消防団サポート事業等を活用し団員確保を図るとともに、救急救命士の増員を図った。 ・県と連絡を密にして情報共有することで、予定どおり工事を進め、負担金の支払いも遅滞なく実施した。
		成果指標	☐ 全て達成 ☑ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【成果指標達成状況】 ・「普段から災害に対する備えをしている市民の割合」は、様々な啓発活動等をとおし目標値を達成したが、「防災力が向上した割合」は未達成だった。

	基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
基本事業	防災・危機管理体制の整備	・避難所等へ基準数量の飲食料のほか、必要な物品等について備蓄配備を行う。 ・災害時における支援体制を強化するため、事業所等との災害時における協定締結の推進を図る。	取組方針 ☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成 成果指標 ☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・飲食料については、基準備蓄量を計画的に配備した。併せて、令和元年東日本台風において活用した毛布等資機材についても配備した。 ・災害時における支援体制を強化するため、3事業所と災害協定を締結した。 【成果指標達成状況】 ・「避難勧告などの災害情報の入手先を知っている市民の割合」及び「災害協定件数」は、災害時の安全を確保する取組を行ったが、いずれも目標は未達成だった。
	防災意識の高揚と防災力の向上	・自主防災会の新規組織化及び自主防災会同士のネットワーク化により、地域防災力の向上を図る。 ・防災士及び防災士連絡会を育成支援するとともに、自主防災会との連携強化を図る。 ・防災講演会や防災講話等をとおして、防災情報の取得方法等について、市民の理解浸透を図る。	取組方針 ☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成 成果指標 ☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・自主防災会については、積極的に働きかけを行い、9町会で新規組織化するとともに、視察研修等をとおし地域防災力の向上を図った。 ・防災士によるDIG（災害図上）訓練や視察研修等を自主防災会と合同で実施し、スキルアップや連携強化を図った。 ・上半期においては、防災講話等の機会を捉え、また下半期においては、各地区での意見交換会をとおし防災情報の取得方法を含めた防災意識の高揚を図った。 【成果指標達成状況】 ・「避難場所を知っている市民の割合」は、防災講習会等をとおし周知に努めたが、目標は未達成だった。 ・「自主防災会組織町会数」は、未組織町会に対し積極的に働きかけたが、目標は未達成だった。
	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備	・土砂災害危険箇所の整備を推進するため、栃木県が実施する整備に対し支援・協力を行うとともに、河川の災害防止のため維持管理に努める。 ・特定空家等への助言・指導・勧告等を行い、危険空き家の解消を図る。 ・特定空家等除却促進事業の周知により、危険空き家の除却を促進する。	取組方針 ☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成 成果指標 ☐ 全て達成 ☑ 一部未達成 ☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・県施行の急傾斜地（2箇所）及び砂防（4箇所）の整備を支援・協力した。また、普通河川の改修（5箇所）及び浚渫（4箇所）を行い災害防止に努めた。 ・危険空き家所有者への助言1件、指導1件を行い、除却等の改善解消を図った。 ・除却促進事業について、広報さのをはじめ様々な機会を捉え周知を行い、34件の危険空き家が除却された。 【成果指標達成状況】 「山地災害危険箇所の整備率」は、引き続き工事は進められたが、新規整備箇所がなかったため、目標は未達成だった。また、「普通河川の整備延長」及び「危険空き家の解消棟数」は、それぞれ取組を行い目標を達成した。
	消防力の強化と救急業務体制の整備	・災害発生時に迅速、的確な消防（水防）活動ができるよう、消防団に対する支援を行うとともに、消防車両、消防（水防）用資機材等の更新整備を実施する。 ・消防団員確保に向け、地域における消防団活動に対する理解の促進を図るため、消防団サポート事業を最大限活用するとともに、積極的な啓発活動を実施する。 ・救急資機材を整備するとともに、医療機関と連携し、災害時の負傷者や急病者に対する救急搬送体制の充実を図る。	取組方針 ☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成 成果指標 ☐ 全て達成 ☑ 一部未達成 ☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・消防団車両2台及びはしご付消防自動車の更新配備を行った。また、土のう関係資機材を整備のうえ、市内各所に分散配置した。 ・消防団サポート事業を継続して行うとともに、広報さのやホームページなど様々な機会をとおし消防団員の確保に努めた。 ・救急資機材の追加配備や消耗品等の更新を行った。また、医療機関と情報共有しながら、連携した救急搬送体制の構築に努めた。 【成果指標達成状況】 ・「消防団員の充足率」は、団員確保のため取組を行ったが、目標は未達成だった。 ・「消防水利設置率」は、消火栓6基、防火水槽3基を増設し目標を達成した。 ・「救急隊員の救急救命士資格取得者率」は、2名の資格取得者の増加により、目標を達成した。

4. 施策の基本情報

	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
施策の基本情報	・近年、全国各地で地震や風水害などの自然災害が多発している。特に平成27年度は特別警報を伴う大雨、平成28年度は熊本地震や台風による被害、平成30年度は大阪や北海道での地震及び西日本豪雨、令和元年東日本台風など異常気象等による被害が相次ぎ、災害発生に対する十分な備えが必要である。 ・旗川の洪水ハザードマップの作成、並びに菊沢川や三杉川、出流川の浸水リスク図の作成が求められている。 ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営が求められている。 ・平成30年7月豪雨等による被害を検証した結果、住民がとるべき行動を5段階に分け、様々な防災気象情報と警戒レベルとの関係を明確にした。 ・災害発生時の被害を最小限に抑えるためには、市民が普段から防災に関する意識を持ってもらうことや、自主防災会の組織化等が重要であるが、市民の防災に関する意識は低い状況である。 ・議会の一般質問では、地震・風水害の防災対策(災害時の連絡体制、備蓄の整備、避難所の確保、自主防災組織の育成、要配慮者に対する支援等)に関する質問があった。 ・近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されていない空き家が全国的に増加し、大きな社会問題となっている。 ・空き家に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に全面施行された。	・「自分の身は自分で守る」という意識を持つ。 ・普段からマスクや体温計を含めた防災備蓄品の用意、自宅や親戚・知人宅、車両を含めた避難行動の確認など事前の備えに加え、地域などで行う防災訓練等に積極的に参加する。 ・空き家所有者は空き家の適正な管理を行う。	・災害発生時に、各防災機関が行う防災活動に連携・協力する。 ・防災体制の整備や施設の耐震化、防災訓練の実施に努めるとともに、災害発生時には顧客や従業員の安全確保を図り、業務の早期再開に努める。	・自主防災会の組織化を促進するとともに、自助及び共助の意識啓発を行う。 ・災害発生のおそれがある場合や災害が発生した場合に、災害情報や避難情報を市民に速やかに伝達する。 ・令和元年東日本台風を教訓にした防災体制を構築する。 ・災害リスクをハザードマップ等により周知を図る。 ・コロナ禍における感染防止のための避難所運営に努める。 ・治山・治水対策や公共施設の耐震化を進めるなど、防災・減災に努める。 ・消防団員の確保や消防水利の整備など、消防力の向上を図る。 ・空き家に対する相談体制を整備し、関係機関と連携し空家対策に取り組む。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・9町会が新たに自主防災会を組織し、防災資機材の貸与や防災訓練の支援を行った。 ・16名の防災士が誕生し、自主防災組織と連携したスキルアップの研修を行い、地域防災力の向上を図った。 ・防災教室等の機会を捉え防災意識の高揚に努めた。また、令和元年東日本台風の被災を受け、主に避難所や避難のあり方などについて、市内20地区毎に意見交換会を開催し、教訓を生かした避難所体制を構築した。 ・飲食料等一定の備蓄に努めたが、令和元年東日本台風では搬送体制等今後の課題となった。 ・地域防災計画の事務分掌における各部各班毎のマニュアルを作成のうえ、各班の防災行動計画を整備した。 ・清和紙器工業株式会社など3事業所と災害協定を締結した。 ・普通河川9箇所の改修等を行うとともに、県施工により急傾斜地2箇所及び砂防4箇所の整備を進めた。 ・危険空き家所有者への助言や指導を行うとともに、補助制度を活用し34件の危険空き家が除却された。 ・消防団車両及びはしご付消防自動車の更新配備を行うとともに、消防・救急並びに水防資機材を整備した。また、消防団サポート事業等を活用し団員確保を図ったが、目標を達成できなかった。 ・成果指標として「普段から災害に対する備えをしている市民の割合」は目標を達成したが、「防災力が向上した割合」については、目標を達成できなかった。 ・令和元年度の決算額は6億5,632万円となり、平成30年度の決算額5億4,477万円と比べ、1億1,155万円の増額となった。その主な要因は、はしご付消防自動車の更新及び特定空家の除却に伴う補助金が倍増したことによる。	【令和2年度で解決する課題】 ・災害警戒本部及び災害対策本部の新体制の構築 ・広域連携体制の確立 ・本市独自のタイムライン作成 ・洪水・土砂災害ハザードマップの作成・周知（主に旗川） ・地域防災計画見直しによる初動対応の強化 ・台風災害を教訓とした避難所の見直し 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①自主防災組織及び地域防災士の育成支援 ②災害時における支援体制の充実 ③避難所における感染防止対策の徹底 ④危険空き家の解消 ⑤消防車両の計画的更新と消防・救急体制の強化 ⑥災害危険箇所の整備促進 【令和3年度重点課題】 ⑦自主防災組織の新たな組織体制の構築	【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①自主防災組織の新規組織化及び育成を図るとともに、市民の防災意識の高揚及び防災士育成のための支援を継続し、地域防災力の向上を図る。 ②災害時における復旧等を迅速に実施するため、事業所等との災害協定について積極的な働きかけを行う。 ③新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所の運営を行うため、市民・事業所・職員へ事前の対応や対策について周知し、徹底を図る。 ④空家法及び空き家等対策計画に基づき、危険空き家所有者への助言、指導・勧告等を行うとともに、補助制度を活用した除却の促進を図る。 ⑤消防車両及び団車両、救急自動車及び資機材等の整備を進めるとともに、消防団員の確保と救急救命士の資格取得者の増員を図る。 ⑥普通河川における災害危険箇所を優先して整備するとともに、県に対して、土砂災害危険箇所整備の働きかけを行い連携を図る。 ⑦自主防災組織連絡協議会と連携して、自主防災組織の形骸化抑制と継続した活動を実施するため、新たな組織体制を検討する。